AI時代の特許行政：日本国特許庁（JPO）ロードマップと日米欧中韓（IP5）比較

JPO「業務変革ロードマップ」の構造と先進的施策



機密性を担保する閉域オンプレミスAI基盤の構築

未公開出願を扱うため、ネット非接続のAI基盤を2026年度構築・2027年度運用予定。





審査工程ごとのAI組込みと「職員による最終判断」

分類・検索・対比・起案の各工程にAIを前処理として組み込み、人間が最終検証する。



MCPサーバを通じた民間AIエージェントへの信頼データ提供

2027年度以降、外部AIが自然言語でJPO特許APIと接続するエコシステムを構築。

日米欧中韓（IP5）比較とJPOの今後の課題



全知財庁で共通する「人間中心・説明責任」のガバナンス

米欧中韓もAIを法的判断主体とせず、行政処分の最終責任は人間が負う原則で収斂。



個別記録（米国）における先進取り組み

米国は出願記録にAI利用履歴を残す。



定量KPI（欧州）における先進取り組み

欧州はAI分類90%目標など経営指標を公開。



JPOの最重要課題は「許容される性能・品質指標（KPI）」の公開

AI導入数の拡大だけでなく、検索精度や誤り率などの評価基準の設定と公開が急務。

Gemini Notebook